

○購入者価格と生産者価格

生産者価格とは、出荷価格をいい、購入者価格とは、我々が実際に購入する際の価格をいいます。その具体的な違いは、次の等式のとおりです。

$$\text{購入者価格} = \text{生産者価格} + \text{商業マージン} + \text{運輸マージン}$$

産業連関表では計数が生産者価格で表章されているため、分析の際には、生産者価格でのデータの把握が求められます。このため、購入者価格で把握されているデータは生産者価格に転換する必要があります(=購入者価格を「生産者価格とマージン」に分割します)。

当該分析シートでは、この「購入者価格から生産者価格への転換」を全国表から得た商業マージン率・運輸マージン率で計算することとしており、入力者がマージン率等を独自設定することはできません。そのため、これらのマージン額が詳細に把握できる場合は、【生産者価格】欄へ数値を分割して入力してください。

入力しようとしているデータが

購入者価格によるものであれば、購入者価格欄の①購入品の生産部門（産業）へ
生産者価格によるものであれば、生産者価格欄の①生産部門（産業）及び、
②商業（マージン分）、③運輸（マージン分）の計3箇所へ

入力してください。

○県産品に対する需要のみか県外産品に対する需要も含むのか

当初設定した発生需要が、県産品だけに対する需要なのか、県外産品を含むと想定される需要なのかにより、分析上の取扱が異なります。

例えば、県内で100億円の需要が生じて、県外産品を60億円分購入するのであれば、県内波及効果の前提となる新規需要(分析シートでは、これを直接効果と定義します)は40億円にとどまります。

県外産品を含む場合、この40億円を基に波及効果計算が行われるため、入力者の期待(100億円の経済効果を試算したいという期待)よりもかなり小さい波及効果額となります。この点、注意が必要です。

なお、【県内産品・県外産品の区別なし】欄に数値を入力した場合、直接効果分(=県内にとどまる分、上記例でいう40億円)は、産業連関表から算出される自給率を考慮した値となります。

この自給率についても、購入者価格のマージン率同様、入力者が独自に設定することはできません。このため、特定自給率等の与件データがある場合は、予めそれらを考慮した「県産品のみに対する需要」を算出しておくことが、分析上望ましいといえます。

当初想定している需要が、県産品だけに向けられているものなのかどうかを検討し、分析の目的に適う需要額を作成しておくことで、分析の精度をあげることができます。